

全国警備業連盟 通信

No.007

2020年3月3日発行

全警連からの情報案内

理事長より

今年は桜開花が早いようですが、目下コロナウイルス感染症対策が国内外最大の関心事項。政府の対応も先月25日の基本方針、3月末までの学校休校等矢継ぎ早に決められました。イベント自粛等我が業界への影響も大きく、今後の政府の動向を注視しつつ警備員の健康対策、警備業への支援対策等業界としてお願いするものはしっかりとお願いしていこうと思っております。

2月4日には神奈川県警備業政治連盟の発足会に出席し当面の課題についてスライドで説明。田邊理事長の力強い挨拶の後小此木元国家公安委員長も参加されて県会議長や有力県会議員市会議員も交えて神奈川警備業連盟のこれからを話し合ったところです。

2月19日には広島で連盟理事会、その後の今後の方向性について皆さんにお話ししましたが、広島は橋本全国警備業連盟副理事長の下、協会と連盟が一体となって活動しており、大変力強く思った次第です。

香川県では発足の準備を進めていたところ、新型コロナウイルスの関係で設立総会を急遽延期したものの、早期に20道府県での設立見込みであり、皆さんのご努力のおかげと深く感謝しております。橋本副理事長の寄稿にありますように、30連盟3000社を今年目標にしてまずは足元を固めるとともに、財源の裏付けを持った災害対応を特別交付税で明示していただくほか、国地方を通ずる税制、予算措置、金融措置、人手不足対策、事業承継、女性・高齢者の採用、外国人雇用対策等当面の懸案事項に対する解決策を着実に進めて行かなければなりません。

県議市議や国会議員の先生方とは個別にお話しすることは勿論ですが、寧ろ連盟が警備業の要望を一本化して政治の世界に直接要請し多面的な課題の解決を図っていくことがこの連盟設立の趣旨であります。独禁法、下請け法の厳格な実施、更には社会保険の厳格化に伴う対応、この4月からの働き方改革法の実施（時間外規制を始めとする規制強化）への対応は待ったなしであり、協会活動と両輪で我が業界を展望していかないと令和の時代の警備業はそもそも成り立ちえないこととなります。

今年は2020東京オリンピックパラリンピックの年。まずは当面目に見えないパンデミックであるコロナウイルス蔓延を抑え、令和の時代の警備業の基盤を確立すべく会員の皆さん方とともに春を迎えたいと思います。橋本副理事長の寄稿をお読みいただいた上で各道府県の活動状況と要望事項、問題事項に対する考え方を事務局等を通じて意見交換して頂ければ幸いです。

副理事長より

3月を迎え枯草の間に緑も鮮やかに萌え出でる季節を迎えました。全国警備業連盟会員の皆様には益々ご健勝でご活躍のことと拝察いたします。

季節は春本番ですがご承知のとおり「新型肺炎」により多くの皆様方が、ご心痛のことと思っております。クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスで発生しました新型コロナウイルスによる集団感染で、乗客でご高齢のお二人の死亡など合計3名の日本国民がお亡くなりました(2月21日現在)。厚生労働省は、イベントの主催者に開催の必要性を改めて検討する要請文を公表するなど経済活動を始め、天皇誕生日の一般参加が取りやめになるなど、罔りしえない影響を与えています。感染拡大が早期に収束することを願うばかりであります。

さて、令和2年1月23日に開催されました、第三回理事会でも申し上げましたが、当面の目標として、本年中に30都道府県、3000社の会員数を旨すとともに、都道府県の活動の活性化を図ることです。全国警備業連盟の執行部としまして、未加入の各県にお邪魔をして、膝を突き合わせて連盟加入の要請をして参ることとしております。全国警備業連盟は、今さらですが、政治活動を展開することにより、全国の警備業の発展を図ることです。

青山理事長が常々言われていますが、警備業の改革発展は、規制当局だけでなく、立法府を構成されています与党幹部の先生方々を巻き込まなくては実現できません。地方におきましては、県会議員、市会議員の先生方の力をお借りしなければ、何事もスムーズに動かないのが実情です。これまで大きな災害が発生した場合、各都道府県警察本部と警備協会との「災害派遣協定」等により、ボランティア活動として任務を全うして参りました。岡山県では、西日本豪雨災害の真備町への警備員派遣で、県当局との折衝で、ボランティアでなく、有償での派遣となるなど先進的な活動をされています。ほんの一例であります私達は営利企業であります。営利を追求し、働いてくれる社員・職員の生活を保障していく義務があります。知事部局・市役所との各種折衝において先生方のお力をお借りすればとの思いであります。そのためには、各県に「警備業連盟」の設立が不可欠だと確信をしています。令和2年2月末現在、19都道府県に「警備業連盟」が結成されています。各地区連盟の皆様と私たちが強固なタッグを組み当面の目標達成に邁進したいと切望しています。

活動内容

◇ 神奈川県警備業政治連盟発足を開催

令和2年2月5日に発足会及び懇親会が開催され、元国家公安委員長である衆議院小此木八郎先生（神奈川3区選出）、県会議員及び市会議員等多くの方が参加し盛会に執り行われました。

発足会では青山理事長による講演「警備業連盟の今後の展開」も行い、参加された各議員の方にも警備業の現状や課題、今後の活動方針等について理解していただき、大変有意義な講演だったかと思われます。



(小此木元国家公安委員長の挨拶)



◇ 徳島県警備業連盟設立記念パーティを開催

令和2年2月10日に設立記念パーティが開催され、会員50名に加え、全国知事会会長 飯泉徳島県知事を始め徳島県選出の国会議員や県会議員など9名の来賓を迎え盛会に行われました。

飯泉徳島県知事から「警備業界の諸問題解決に向け、県議会の皆様と力を合わせしっかりと取り組んで行きたい。」との力強い祝辞をいただき、各来賓の皆様からも警備業界への支援の祝辞を多く頂き、大変和やかな雰囲気で行われました。



◇ 広島県警備業連盟新年賀詞交歓会を開催

令和2年2月19日に新年賀詞交歓会が開催され、会員約70名が参加し、来賓も県議会議員や市議会議員等多数の方に参加いただき盛会に行われました。

懇親会に先立って、青山理事長による講演「警備業連盟の今後の展開」も行い、参加された各議員の方にも警備業の現状や課題、今後の活動方針等について理解していただけたものと思われ、大変有意義な講演でした。

設立状況(加盟状況)

令和2年2月末日現在、19道府県に警備業連盟が設立され、新たに香川県、岐阜県及び栃木県等では年度内設立を目的に、東京都は、オリンピック・パラリンピック後の設立に向け準備が進められています。本年中には30連盟・3000社を目指して積極的に準備を進めたいと考えています。

	各道府県	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	169社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	ALSOK秋田(株) 代表取締役 辻本 光雄	
3	岩手県	2019.6.12	21社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	(株)日本パトロール警備保障 代表取締役 後藤 公伸	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	50社	(株)グリーンセス 会長 星 亨	
6	茨城県	2019.4.25	56社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
7	埼玉県	2020.1.15	未定	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
8	神奈川県	2019.9.20	149社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	
9	長野県	2019.8.26	36社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
10	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
11	石川県	2019.5.30	27社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
12	愛知県	2019.5.15	192社	セクナム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
13	大阪府	2019.5.17	126社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
14	広島県	2019.5.30	53社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
15	愛媛県	2019.5.21	32社	愛媛総合警備保障(株) 取締役副社長 横川 毅	全警連監事
16	徳島県	2019.5.28	18社	ALSOK徳島(株) 代表取締役 山下 秀夫	
17	福岡県	2019.5.8	63社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
18	長崎県	2019.5.31	25社(見込)	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
19	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	

今後の予定

◇ 第4回理事会を開催予定

日時：令和2年4月24日(金)

場所：品川プリンスホテル内会議室

14:00~17:00(予定)

◇ 令和2年度定時総会・理事会を開催予定

日時：令和2年6月10日(水)(予定)

場所：京王プラザホテル(予定)

事務局からの重要なお知らせ

◇政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各都道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。各道府県警備業連盟の会計年度に関係なく、前年分(2019年1月1日から12月31日)を令和2年1月6日から3月31日までに提出する必要がありますので、設立済みの各道府県警備業連盟は確実に提出するようお願いいたします。「収支報告書」の作成方法等は各道府県選挙管理委員会又は事務局までお問合せください。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161